

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月16日

【事業年度】 第36期(自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区蔵前二丁目4番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	2,554,745	2,353,938	2,662,791		
経常利益 (千円)	93,940	88,498	164,258		
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	40,844	83,014	49,452		
純資産額 (千円)	2,115,431	2,180,312			
総資産額 (千円)	5,375,549	5,327,819			
1株当たり純資産額 (円)	377.69	389.27			
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.29	14.82	8.83		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	40.9			
自己資本利益率 (%)	1.9	3.9			
株価収益率 (倍)	52.1	23.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,296	111,328	482,427		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,924	4,432	261,541		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,066	157,649	215,690		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	468,756	418,003	423,198		
従業員数 (人)	148	143			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第33期は潜在株式がないため、また第34期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期につきましては、平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア株式会社は清算終了となり、第34期末では連結子会社がなくなったため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

4 第35期より連結財務諸表を作成していないため、第35期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高	(千円)	2,474,139	2,312,780	2,611,818	2,430,118	2,076,167
経常利益 又は経常損失()	(千円)	115,201	90,141	159,459	88,751	29,517
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	62,056	84,980	105,352	46,286	142,194
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数	(株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額	(千円)	2,170,302	2,237,149	2,084,376	2,083,248	1,886,387
総資産額	(千円)	5,407,815	5,350,409	5,036,274	6,213,006	5,513,769
1株当たり純資産額	(円)	387.48	399.42	372.14	371.94	336.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.08	15.17	18.80	8.26	25.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.1	41.8	41.4	33.5	34.2
自己資本利益率	(%)	2.9	3.9	4.9	2.2	7.2
株価収益率	(倍)	34.3	23.0		36.6	
配当性向	(%)	67.7	49.4		90.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				32,825	260,554
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				969,173	315,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				893,599	183,703
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				380,450	142,001
従業員数	(人)	136	132	138	137	130

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第33期は潜在株式がないため、第34期は1株当たり当期純損失であるため、また第35期及び第36期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第34期以前は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。また、第35期以降は関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	地質調査及び土木設計を主業務として北日本技術コンサルタント株式会社を資本金400万円をもって新潟市関屋田町2丁目286番地に設立。
2月	建設コンサルタント新規登録(土質及び基礎部門)。
2月	測量業者新規登録。
6月	建設コンサルタント追加登録(地質部門)。
昭和49年1月	東京分室設置(昭和54年7月東京事務所、昭和57年3月東京支店に名称変更)。
4月	建設コンサルタント追加登録(鋼構造及びコンクリート部門)。
昭和50年2月	建設業新規登録(土木工事、とび土工)。
8月	建設業追加登録(さく井)。
昭和51年2月	建設コンサルタント追加登録(道路部門)。
昭和52年11月	地質調査業者新規登録。
昭和53年3月	新潟市平島1丁目13番6へ本社移転。
昭和56年2月	福島事務所設置。
6月	建設コンサルタント追加登録(河川、砂防及び海岸部門)。
12月	上越事務所設置(昭和61年8月北信越事業所に名称変更)。
昭和59年12月	建設コンサルタント追加登録(電力土木部門)。
平成元年12月	株式会社キタックに社名(商号)変更。
平成2年1月	建設コンサルタント追加登録(都市計画及び地方計画部門)。
4月	東北営業所設置(平成7年3月仙台支店に名称変更)。
平成4年9月	地すべり自動観測システム開発(技審証第0402号 砂防技術・技術審査証明事業実施機関(建設大臣認定)財団法人 砂防・地すべり技術センター)。
12月	合弁会社哈爾濱新龍工程技術開発有限公司(子会社)設立。
平成5年5月	新栄開発有限会社<平成5年6月に新栄エンジニア株式会社(現・連結子会社)に組織及び商号変更>の株式取得。
平成7年9月	独資会社哈爾濱北友土木工程開発有限公司(子会社)設立。
10月	新潟市新光町10番地2へ本社移転。
10月	山形事務所設置。
平成8年2月	定款の目的追加：喫茶店の経営・不動産の賃貸及び売買・科学技術、博物及び美術に関する美術館の経営。
2月	新潟市新光町10番地2に美術館(資料館)開設。
3月	株式会社クリエイティブ蒼風(子会社)の株式取得。
7月	建設コンサルタント追加登録(トンネル部門)。
平成10年9月	全社でISO9001認証取得。
10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成11年2月	建設コンサルタント追加登録(下水道部門)。
平成13年1月	一級建築士事務所登録(新潟県知事)。
平成13年4月	佐渡事業所設置。
平成14年10月	建設コンサルタント追加登録(建設環境部門)。

年月	沿革
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年5月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 3社の営業全部を譲受け。
平成18年8月	当社子会社である新栄エンジニア(株)、(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 3社の清算を結了。
平成20年9月	当社子会社である哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算を結了。

3 【事業の内容】

当社は、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社の事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社の非連結子会社であった哈爾濱北友土木工程開発有限公司は平成20年9月に清算手続きが完了しております。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

（その他事業）

新潟県（新潟市）、宮城県（仙台市）で不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年10月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	117
その他事業	
全社(共通)	13
合計	130

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成20年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130	42.91	12.46	4,497,528

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価の上昇に加えて、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安が広がり、米国経済の停滞と金融市場の混乱による株安・円高ドル安の進行などの影響により、輸出産業を中心とした国内の企業収益は悪化し、さらには個人消費は低迷し雇用情勢にも厳しさが見られるなど、景気はあきらかに後退局面を迎える状況となってまいりました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、依然として国・地方自治体の財政難を背景とした公共投資予算の縮小政策が続いており、更に道路特定財源問題も浮上し、受注環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社としては増加しているプロポーザル方式（技術提案による評価方式）による発注案件への受注に向けての対応強化、さらには品質向上・コスト削減に注力して受注の拡大と利益の確保に取り組みました。しかしながら、特に平成20年4月に起きた道路特定財源問題に起因する発注遅延が、当社の下期受注にも大きく影響し、予想した受注額を確保することができませんでした。その結果、完成業務収入が当初予想を下回ったため、売上高20億7千6百万円（前事業年度比14.6%減）、営業利益5千2百万円（同65.0%減）、経常損失2千9百万円（前事業年度は経常利益8千8百万円）となりました。

また、経営の効率化を目的とした不採算の県外店舗の整理（仙台支店及び山形事務所）等、固定資産の一部について減損会計を適用し、特別損失として減損損失1億5千5百万円を計上したことにより当期純損失1億4千2百万円（前事業年度は当期純利益4千6百万円）となりました。

なお、事業部門別の業績は以下のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業につきましては、前述しましたとおり受注環境が大変厳しかったことから、完成業務収入が19億3千3百万円（前事業年度比15.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、前事業年度において新潟市内に賃貸ビルを建設したことなどにより、不動産賃貸等収入が1億4千2百万円（前事業年度比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当事業年度末には1億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億6千万円（前事業年度比2億2千7百万円増加）となりました。これは、主に税引前当期純損失1億8千4百万円、減価償却費9千5百万円、減損損失1億5千5百万円、売上債権の減少額2億3千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億1千5百万円（前事業年度比6億5千3百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億1千4百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円（前事業年度は8億9千3百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入による収入2億円があったものの、配当金の支払額4千2百万円および長期借入金の返済による支出3億5百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 その他事業	1,933,252	84.27
合計	1,933,252	84.27

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント事業 その他事業	1,800,082	83.04	700,390	84.02
合計	1,800,082	83.04	700,390	84.02

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業 その他事業	1,933,252 142,915	84.27 105.16
合計	2,076,167	85.43

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	726,809	29.90	680,232	32.76
国土交通省	940,670	38.70	679,533	32.73

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社をとりまく経営環境の見通しといたしましては、国および地方自治体の公共事業費見直しなどにより引き続き公共投資は縮小傾向にあり、市場は厳しい競争状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、全国有数のレベルで過去から蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的財産を用いて、従来業務を引き続き確保するよう努めます。

その一方、従来業務に関連した地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等、周辺業務にも積極的に経営資源を投入し受注の拡大を目指すとともに、不採算県外店舗2ヶ所の閉鎖を始めとする経営合理化を進め、更には品質向上・コスト削減に注力し、全社を上げて業績回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年1月16日）現在において判断したものであります。

(1) 国および地方自治体への高い受注依存

当社は、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の構造改革の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、一時的に有利子負債が増加し、流動比率について低下することがあります。現時点においては、当社の経営を圧迫するに至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、5 経理の状況「2 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりです。

当社の財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損損失の認識が必要となる可能性があります。

業務損失引当金

当社は、期末日現在における未成業務の損失発生見込額について、合理的に見積り、引当計上しております。

退職給付引当金

当社は、退職給付制度の一つとして適格退職年金制度を採用しており、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。

固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積もり回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

公共投資を含む建設関連市場は、中期的にみても需要の減少が避けられない見通しであり、競争の激化とともに建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社では、継続的な安定と発展を遂行していくために、さらなる収益機会の拡大、固定費の削減、原価管理体制の強化、財務体質の一層の改善を図り、安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年1月16日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	建設コンサル タント	統括 業務施設	149,243	2,063	636,358 (4,740)	5,695	793,360	13
本社 (新潟市中央区)	その他	賃貸施設	1,365,115 <7,477>	394,637	1,202,475 (9,238)	2,668	2,964,897	
本社 (新潟市中央区)	全社共通	統括 業務施設	150,965	7,660	497,268 (2,223)	6,257	662,150	86
東京支店 (東京都台東区)	建設コンサル タント	営業設備等	[145]					8
仙台支店 (仙台市青葉区)	"	"	6,770	120	13,486 (51)		20,377	4
仙台支店 (仙台市青葉区)	その他	賃貸施設	13,541 <158>		26,973 (99)		40,514	
北信越事業所 (新潟県上越市)	建設コンサル タント	営業設備等	4,155	147	39,232 (1,076)	537	44,072	11
山形事務所 (山形県山形市)	"	"	6,000	85	9,240 (599)		15,325	4
福島事務所 (福島県郡山市)	"	"	[44]	10			10	3
佐渡事業所 (新潟県両津市)	"	"	[44]	66			66	1
合計			1,695,791 <7,635> [234]	404,791	2,425,034 (18,029)	15,158	4,540,775	130

- (注) 1 建物の [] は外書きで賃貸中のものであり、面積(㎡)で示しております。
2 建物の [] は外書きで賃借中のものであり、面積(㎡)で示しております。
3 「建物」の欄は賃貸資産も含まれております。
4 「その他」の欄は構築物および機械装置であります。
5 現在、休止中の主要な設備はありません。
6 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間
本社他 (新潟県新潟市)	建設 コンサルタント	機械装置	2,841	6,776	7年
		車両	11,809	22,728	5年
		事務用機器	13,740	34,201	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定時期
仙台支店	宮城県仙台市	建設コンサル タントおよび その他事業	賃貸施設及び営業設備	60,771	平成21年4月
山形事務所	山形県米沢市	建設コンサル タント事業	営業設備	15,240	平成21年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	5,969,024	5,969,024		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月2日	500,000	5,969,024	64,000	479,885	91,900	306,201

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	34			674	720	
所有株式数 (単元)		5,285	37	5,369			48,984	59,675	1,524
所有株式数 の割合(%)		8.85	0.06	9.00			82.09	100	

(注) 自己株式368,184株は、「個人その他」に3,681単元、「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,663	27.86
五十嵐英輝	新潟市中央区	762	12.77
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.16
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	288	4.83
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	90	1.50
計		4,124	69.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,100		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,400	55,994	同上
単元未満株式	普通株式 1,524		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,994	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,100		368,100	6.16
計		368,100		368,100	6.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92	27
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	368,184		368,184	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、1事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、受注の減少から経常損失が2千9百万円となったことに加え、特別損失として固定資産の減損損失1億5千5百万円を計上した結果、当期純損失1億4千2百万円となりましたが、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って1株当たり年7円50銭の普通配当を決定いたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、社会変革に対応する新分野に関する研究開発投資に充当し、当社の特異性と競争力をさらに強化する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月15日 定時株主総会決議	42,006	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	425	400	1,030	451	350
最低(円)	261	325	305	287	181

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	311	350	299	307	299	288
最低(円)	286	292	279	278	260	181

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中山 輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 平成元年7月 平成18年3月 平成19年4月	当社代表取締役社長就任(現) 財団法人環境地質科学研究所理事 長就任 社会福祉法人知足常楽会理事長 就任(現) 財団法人環境地質科学研究所会 長就任(現)	(注)2	1,663
取締役 副社長	技術管理 部門統括	大谷 政敬	昭和24年4月28日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成4年2月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成21年1月	当社入社 建設基礎部長 取締役技術第一部長就任 常務取締役(技術第一部長)就任 常務取締役(技術管理本部長)就任 常務取締役(技術本部長)就任 専務取締役(技術本部長)就任 専務取締役(技術管理部門統括)就 任 取締役副社長(技術管理部門統括) 就任(現)	(注)2	51
専務取締役	販促管理 部門統括	小野塚 真一	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月	新潟県採用 当社入社技術顧問 専務取締役(営業本部長)就任 専務取締役(販促管理部門統括)就 任(現)	(注)2	11
常務取締役	販促管理 部門副統括	鈴木 嘉行	昭和22年5月12日生	昭和50年9月 昭和62年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成18年4月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 取締役営業推進部長就任 常務取締役(営業推進部長)就任 常務取締役(営業管理副本部長)就 任 常務取締役(営業本部長)就任 常務取締役(営業副本部長)就任 常務取締役(販促管理部門副統括) 就任(現)	(注)2	38
取締役	技術管理 部門副統括 技術第一 部長	平野 吉彦	昭和32年1月20日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成18年1月 平成18年4月	当社入社 技術第三部長 取締役技術第一部長就任 取締役(技術管理部門副統括・技 術第一部長)就任(現)	(注)2	7
取締役	販促管理部門 副統括技術企 画部長	荒井 進	昭和20年7月27日生	昭和40年3月 平成19年4月 平成20年1月	新潟市採用 当社入社上席技術顧問 取締役(販促管理部門副統括・技 術企画部長)就任(現)	(注)2	2
取締役	技術第二部長	涌井 正樹	昭和36年10月12日生	昭和62年1月 平成2年10月 平成19年4月 平成21年1月	株式会社ユニテックコンサルタン ト入社 当社入社 技術第二部長 取締役(技術第二部長)就任(現)	(注)2	
取締役	総務担当兼CG ソリューション センター長	中山 正子	昭和44年11月27日生	平成5年12月 平成18年5月 平成21年1月	株式会社クリエイティブ青風入社 当社入社CGソリューションセン ター長 取締役(総務担当兼CGソリュー ションセンター長)就任(現)	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		坪川 行雄	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年1月	当社入社 北信越事業所長 取締役北信越事業所長就任 取締役経理部長就任 取締役(経営管理部門副統括・経理部長)就任 監査役就任(現)	(注)3	17
監査役 非常勤		安尻 利行	昭和3年2月11日	昭和23年4月 昭和50年7月 昭和51年12月 平成6年1月 平成10年1月 平成14年12月 平成20年4月	農林水産省林野庁採用 中野測量航業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社ナカノアイシステム代表取締役会長就任 当社監査役就任(現) 株式会社ナカノアイシステム取締役会長就任 株式会社ナカノアイシステム代表取締役社長就任(現)	(注)3	150
計							1,995

- (注) 1 取締役中山正子は、代表取締役社長中山輝也の三女であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

1) 取締役会

取締役8名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について報告・討議・決議を行っております。

2) 監査役

監査役2名(うち、常勤監査役1名・非常勤監査役1名)で構成されており、常勤監査役は原則として月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行ない経営の透明性を高めております。

3) その他

業務執行については、取締役会のほかに「所属長会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、役員および社員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動基準」ならびに「コンプライアンス・ガイドライン」を新しく制定し、役員および社員に周知徹底しております。

2) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程や経理規程等、規程類の見直し、相互牽制の強化・充実を目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備してきております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会に出席するほか、定例的に開催される各種重要な会議にも出席し、経営監視の機能を果たしております。また、会計監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部監査につきましては、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しており、年間計画に基づく内部監査を実施することにより内部牽制の実効性を補完し、職務権限規定に基づく社内各部門の適正な業務活動が効率的・合理的に遂行されていることの運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査法人トーマツ

業務執行社員 渡辺 国夫

業務執行社員 白井 正

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令順守の徹底、リスクチェックの強化が図られております。また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内訳

取締役 8 名に支払った報酬	65,590千円
監査役 2 名に支払った報酬	5,119千円

(4) 監査報酬の内訳

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,012千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年 4 月20日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第 5 項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月21日から平成19年10月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月21日から平成20年10月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年10月21日から平成19年10月20日まで)及び当事業年度(平成19年10月21日から平成20年10月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の売上高及び利益等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月20日)		当事業年度 (平成20年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	380,450		142,001	
2 受取手形		269		808	
3 完成業務未収入金		466,717		235,985	
4 未成業務支出金		224,908		206,500	
5 貯蔵品		7,874		6,902	
6 前払費用		10,609		10,439	
7 繰延税金資産		29,144		25,135	
8 その他		47,086		39,641	
貸倒引当金		1,333		1,187	
流動資産合計		1,165,728	18.8	666,228	12.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	802,551		776,521	
減価償却累計額		436,893	365,657	459,387	317,134
(2) 構築物		69,102		68,168	
減価償却累計額		55,296	13,805	57,287	10,881
(3) 機械装置		97,100		97,100	
減価償却累計額		91,690	5,410	92,823	4,277
(4) 工具器具備品		487,594		472,489	
減価償却累計額		79,606	407,988	67,697	404,791
(5) 賃貸資産	1	2,031,000		1,972,139	
減価償却累計額		532,670	1,498,329	593,482	1,378,656
(6) 土地	1		2,486,589		2,425,034
有形固定資産合計			4,777,781		4,540,775
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			13,961		10,131
(2) その他			4,683		4,683
無形固定資産合計			18,645	0.3	14,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月20日)		当事業年度 (平成20年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		117,442		96,248	
(2) 関係会社出資金		16,648			
(3) 長期前払費用		10,341		29,542	
(4) 繰延税金資産		97,027		156,241	
(5) その他		9,429		9,949	
貸倒引当金		36		31	
投資その他の資産合計		250,851	4.0	291,949	5.3
固定資産合計		5,047,277	81.2	4,847,540	87.9
資産合計		6,213,006	100.0	5,513,769	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月20日)		当事業年度 (平成20年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 業務未払金		95,263		48,155	
2 短期借入金	1	600,000		650,000	
3 一年以内償還予定の社債		528,000		28,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	262,727		284,019	
5 未払金		428,113		101,463	
6 未払法人税等		23,183		1,384	
7 未払消費税等				39,161	
8 未成業務受入金		28,177		10,613	
9 預り金		4,761		4,352	
10 賞与引当金		46,661		35,157	
11 業務損失引当金		3,628		13,170	
流動負債合計		2,020,514	32.5	1,215,477	22.1
固定負債					
1 社債		344,000		766,000	
2 長期借入金	1	1,515,541		1,388,268	
3 退職給付引当金		59,690		66,909	
4 役員退職慰労引当金		175,338		174,262	
5 その他		14,672		16,463	
固定負債合計		2,109,243	34.0	2,411,904	43.7
負債合計		4,129,758	66.5	3,627,381	65.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		479,885	7.7	479,885	8.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		306,201		306,201	
資本剰余金合計		306,201	4.9	306,201	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		48,207		48,207	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		20,651		19,721	
別途積立金		1,110,000		1,110,000	
繰越利益剰余金		222,230		38,958	
利益剰余金合計		1,401,089	22.6	1,216,888	22.1
4 自己株式		110,409	1.8	110,436	2.0
株主資本合計		2,076,766	33.4	1,892,537	34.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		6,481		6,150	
評価・換算差額等合計		6,481	0.1	6,150	0.1
純資産合計		2,083,248	33.5	1,886,387	34.2
負債純資産合計		6,213,006	100.0	5,513,769	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)			当事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成業務収入		2,294,209			1,933,252		
2 不動産賃貸等収入		135,908	2,430,118	100.0	142,915	2,076,167	100.0
売上原価							
1 完成業務原価		1,570,731			1,300,397		
2 不動産賃貸等原価		120,335	1,691,067	69.6	169,986	1,470,384	70.8
売上総利益			739,051	30.4		605,783	29.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,812			6,764		
2 報告費		4,939			3,507		
3 役員報酬		69,527			70,710		
4 給料手当		214,468			200,773		
5 賞与		10,597			11,061		
6 賞与引当金繰入額		15,583			11,017		
7 退職給付費用		11,333			16,975		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,343			7,145		
9 福利厚生費		43,726			30,938		
10 通信交通費		27,660			24,644		
11 消耗品費		9,181			7,286		
12 租税公課		13,921			14,521		
13 減価償却費		19,534			18,887		
14 寄付金		2,133			1,194		
15 支払手数料		35,008			36,885		
16 貸倒引当金繰入額		962					
17 その他		95,486	589,220	24.2	90,970	553,285	26.6
営業利益			149,830	6.2		52,498	2.6
営業外収益							
1 受取利息		640			154		
2 受取配当金		1,514			1,718		
3 業務受託収入		9,531			6,437		
4 ゴルフ会員券売却益		2,817					
5 受取祝金収入					1,765		
6 雑収入		4,606	19,109	0.8	3,225	13,300	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		58,325			61,099		
2 社債利息		11,258			13,119		
3 社債発行費					7,688		
4 雑損失		10,605	80,188	3.3	13,409	95,316	4.6
経常利益又は 経常損失()			88,751	3.7		29,517	1.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4			150		
2 ゴルフ会員権償還益			4	0.0	6,000	6,150	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	1	7,359			213		
2 関係会社整理損	2				5,598		
3 減損損失	3				155,124		
4 関係会社出資金評価損		3,020	10,379	0.5		160,936	7.8
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失()			78,376	3.2		184,304	8.9
法人税、住民税 及び事業税		20,642			4,533		
法人税等調整額		11,447	32,089	1.3	46,643	42,109	2.1
当期純利益 又は当期純損失()			46,286	1.9		142,194	6.8

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	521,459	36.6	502,497	39.2
経費		903,197	63.4	779,491	60.8
当期総業務費用		1,424,656	100.0	1,281,989	100.0
期首未成業務支出金		370,983		224,908	
合計		1,795,640		1,506,897	
期末未成業務支出金		224,908		206,500	
完成業務原価		1,570,731		1,300,397	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務等委託費</td> <td>716,061千円</td> <td>業務等委託費</td> <td>582,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,308千円</td> <td>減価償却費</td> <td>15,078千円</td> </tr> <tr> <td>トレス等印刷費</td> <td>61,779千円</td> <td>トレス等印刷費</td> <td>30,093千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>3,628千円</td> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>13,170千円</td> </tr> </table>	業務等委託費	716,061千円	業務等委託費	582,849千円	減価償却費	15,308千円	減価償却費	15,078千円	トレス等印刷費	61,779千円	トレス等印刷費	30,093千円	業務損失引当金繰入額	3,628千円	業務損失引当金繰入額	13,170千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務等委託費</td> <td>582,849千円</td> <td>業務等委託費</td> <td>582,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,078千円</td> <td>減価償却費</td> <td>15,078千円</td> </tr> <tr> <td>トレス等印刷費</td> <td>30,093千円</td> <td>トレス等印刷費</td> <td>30,093千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>13,170千円</td> <td>業務損失引当金繰入額</td> <td>13,170千円</td> </tr> </table>	業務等委託費	582,849千円	業務等委託費	582,849千円	減価償却費	15,078千円	減価償却費	15,078千円	トレス等印刷費	30,093千円	トレス等印刷費	30,093千円	業務損失引当金繰入額	13,170千円	業務損失引当金繰入額	13,170千円
業務等委託費	716,061千円	業務等委託費	582,849千円																														
減価償却費	15,308千円	減価償却費	15,078千円																														
トレス等印刷費	61,779千円	トレス等印刷費	30,093千円																														
業務損失引当金繰入額	3,628千円	業務損失引当金繰入額	13,170千円																														
業務等委託費	582,849千円	業務等委託費	582,849千円																														
減価償却費	15,078千円	減価償却費	15,078千円																														
トレス等印刷費	30,093千円	トレス等印刷費	30,093千円																														
業務損失引当金繰入額	13,170千円	業務損失引当金繰入額	13,170千円																														
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																																

不動産賃貸等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		120,335	100.0	169,986	100.0
不動産賃貸等原価		120,335		169,986	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																								
<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,409千円</td> <td>減価償却費</td> <td>60,875千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>41,116千円</td> <td>管理費</td> <td>50,019千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>16,401千円</td> <td>固定資産税</td> <td>41,213千円</td> </tr> </table>	減価償却費	34,409千円	減価償却費	60,875千円	管理費	41,116千円	管理費	50,019千円	固定資産税	16,401千円	固定資産税	41,213千円	<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,875千円</td> <td>減価償却費</td> <td>60,875千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>50,019千円</td> <td>管理費</td> <td>50,019千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>41,213千円</td> <td>固定資産税</td> <td>41,213千円</td> </tr> </table>	減価償却費	60,875千円	減価償却費	60,875千円	管理費	50,019千円	管理費	50,019千円	固定資産税	41,213千円	固定資産税	41,213千円
減価償却費	34,409千円	減価償却費	60,875千円																						
管理費	41,116千円	管理費	50,019千円																						
固定資産税	16,401千円	固定資産税	41,213千円																						
減価償却費	60,875千円	減価償却費	60,875千円																						
管理費	50,019千円	管理費	50,019千円																						
固定資産税	41,213千円	固定資産税	41,213千円																						

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
買換資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	110,390	2,072,506
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩			200,000	200,000			
剰余金の配当				42,007	42,007		42,007
当期純利益				46,286	46,286		46,286
買換資産圧縮積立金の取崩		973		973			
自己株式の取得						19	19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		973	200,000	205,252	4,279	19	4,260
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	110,409	2,076,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			42,007
当期純利益			46,286
買換資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,389	5,389	5,389
事業年度中の変動額合計(千円)	5,389	5,389	1,128
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失			
買換資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	110,409	2,076,766	
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当				42,006	42,006		42,006	
当期純損失				142,194	142,194		142,194	
買換資産圧縮積立金の取崩		929		929				
自己株式の取得						27	27	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		929		183,272	184,201	27	184,228	
平成20年10月20日残高(千円)	48,207	19,721	1,110,000	38,958	1,216,888	110,436	1,892,537	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			42,006
当期純損失			142,194
買換資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,631	12,631	12,631
事業年度中の変動額合計(千円)	12,631	12,631	196,860
平成20年10月20日残高(千円)	6,150	6,150	1,886,387

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		78,376	184,304
減価償却費		69,284	95,171
減損損失			155,124
退職給付引当金の増加額		12,811	7,219
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7,343	1,076
賞与引当金の減少額		12,631	11,504
貸倒引当金の増加額(減少額)		653	150
受取利息及び受取配当金		2,154	1,872
支払利息		58,325	61,099
固定資産処分損		7,359	213
社債発行費			7,688
関係会社出資金評価損		3,020	
関係会社整理損			5,598
売上債権の減少額(増加額)		200,540	230,192
棚卸資産の減少額		144,281	22,506
未収入金の増加額		1,341	2,351
仕入債務の減少額		13,917	47,108
未成業務受入金の減少額		5,599	17,564
未払消費税等の増加額(減少額)		26,343	39,161
未収消費税等の減少額(増加額)		25,901	25,901
業務損失引当金の増加額(減少額)		31,670	9,542
その他		414	38,472
小計		60,942	355,015
法人税等の支払額		4,550	35,644
法人税等の還付額		35,262	
利息及び配当金受取額		2,111	1,972
利息支払額		60,940	60,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,825	260,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		2,000	
有形固定資産の取得による支出		959,825	314,259
無形固定資産の取得による支出		4,325	1,040
その他		3,022	
投資活動によるキャッシュ・フロー		969,173	315,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		400,000	50,000
長期借入による収入		883,000	200,000
長期借入金の返済による支出		319,374	305,981
社債の発行による収入			442,312
社債の償還による支出		28,000	528,000
自己株式取得による支出		19	27
配当金の支払額		42,007	42,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		893,599	183,703
現金及び現金同等物の減少額		42,748	238,448
現金及び現金同等物の期首残高		423,198	380,450
現金及び現金同等物の期末残高		380,450	142,001

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月20日)	当事業年度 (平成20年10月20日)																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,437千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">273,694千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">485,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,239,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044,751千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378,268千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">182,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,700千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,437千円	建物	273,694千円	賃貸資産	485,070千円	土地	2,239,550千円	計	3,044,751千円	短期借入金	600,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	262,727千円	長期借入金	1,515,541千円	計	2,378,268千円	建物	20,325千円	賃貸資産	182,183千円	土地	170,191千円	計	372,700千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">259,278千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,166,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,233,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706,009千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,019千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322,287千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,770千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">150,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,138千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,530千円	建物	259,278千円	賃貸資産	1,166,900千円	土地	2,233,300千円	計	3,706,009千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	284,019千円	長期借入金	1,388,268千円	計	2,322,287千円	建物	6,770千円	賃貸資産	150,972千円	土地	127,395千円	計	285,138千円
現金及び預金	46,437千円																																																				
建物	273,694千円																																																				
賃貸資産	485,070千円																																																				
土地	2,239,550千円																																																				
計	3,044,751千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	262,727千円																																																				
長期借入金	1,515,541千円																																																				
計	2,378,268千円																																																				
建物	20,325千円																																																				
賃貸資産	182,183千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	372,700千円																																																				
現金及び預金	46,530千円																																																				
建物	259,278千円																																																				
賃貸資産	1,166,900千円																																																				
土地	2,233,300千円																																																				
計	3,706,009千円																																																				
短期借入金	650,000千円																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	284,019千円																																																				
長期借入金	1,388,268千円																																																				
計	2,322,287千円																																																				
建物	6,770千円																																																				
賃貸資産	150,972千円																																																				
土地	127,395千円																																																				
計	285,138千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																																										
<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">5,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,359千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	建物除却損	5,903千円	機械装置除却損	21千円	工具器具備品除却損	1,351千円	ソフトウェア除却損	82千円	計	7,359千円	<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社整理損は、哈爾濱北友土木工程開発有限公司の清算に伴う損失であります。</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル・ 出先事務所</td> <td>土地・建物 賃貸資産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>79,872</td> </tr> <tr> <td>出先事務所</td> <td>土地・建物 構築物</td> <td>山形県 米沢市</td> <td>28,752</td> </tr> <tr> <td>その他 事業用資産</td> <td>土地・ 賃貸資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>46,499</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>155,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸ビル及び出先事務所については、経営の効率化を目的に県外事務所を整理・縮小し保有資産の一部を売却することを決定したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その他事業用資産については、事業の収益性が低下し、固定資産の帳簿価格の回収が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">64,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,124千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	工具器具備品除却損	213千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸ビル・ 出先事務所	土地・建物 賃貸資産	宮城県 仙台市	79,872	出先事務所	土地・建物 構築物	山形県 米沢市	28,752	その他 事業用資産	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	46,499	計			155,124	土地	61,555千円	建物	27,645千円	賃貸資産	64,991千円	構築物	933千円	計	155,124千円
建物除却損	5,903千円																																										
機械装置除却損	21千円																																										
工具器具備品除却損	1,351千円																																										
ソフトウェア除却損	82千円																																										
計	7,359千円																																										
工具器具備品除却損	213千円																																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																								
賃貸ビル・ 出先事務所	土地・建物 賃貸資産	宮城県 仙台市	79,872																																								
出先事務所	土地・建物 構築物	山形県 米沢市	28,752																																								
その他 事業用資産	土地・ 賃貸資産	新潟県 新潟市	46,499																																								
計			155,124																																								
土地	61,555千円																																										
建物	27,645千円																																										
賃貸資産	64,991千円																																										
構築物	933千円																																										
計	155,124千円																																										

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,032	60		368,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024			5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,092	92		368,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成20年10月20日	平成21年1月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	380,450千円	現金及び預金勘定	142,001千円
現金及び現金同等物	380,450千円	現金及び現金同等物	142,001千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)						当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	64,162	73,632	72,408	11,253	221,455	取得価額相当額	17,863	63,264	75,056	19,716	175,899
減価償却累計額相当額	61,745	35,505	34,643	10,320	142,215	減価償却累計額相当額	11,087	40,535	40,854	8,466	100,943
期末残高相当額	2,417	38,126	37,764	932	79,240	期末残高相当額	6,776	22,728	34,201	11,250	74,955
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
27,756千円						28,133千円					
1年超						1年超					
51,484千円						46,822千円					
計						計					
79,240千円						74,955千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
32,278千円						31,573千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
32,278千円						31,573千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	74,764	87,710	12,945
小計	74,764	87,710	12,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,002	13,932	2,070
小計	16,002	13,932	2,070
合計	90,766	101,642	10,875

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	59,830	60,150	319
小計	59,830	60,150	319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30,936	20,298	10,638
小計	30,936	20,298	10,638
合計	90,766	80,448	10,318

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	321,886千円
年金資産	<u>262,196千円</u>
未積立退職給付債務	<u>59,690千円</u>
退職給付引当金	<u>59,690千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>26,442千円</u>
退職給付費用	<u>26,442千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）27,758千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しております。当社の拠出割合で按分した年金資産は820,629千円であります。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	343,444千円
年金資金	<u>276,534千円</u>
未積立退職給付債務	<u>66,909千円</u>
退職給付引当金	<u>66,909千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>20,354千円</u>
退職給付費用	<u>20,354千円</u>

(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 27,654千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、27,654千円(従業員拠出分は除く)であります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,207百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,356百万円</u>
差引額	<u>12,149百万円</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月31日現在)

1.05%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 9,696百万円

繰越不足額 2,453百万円であります。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,367千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,993千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">144,563千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,998千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">126,171千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,851千円	役員退職慰労引当金	70,836千円	退職給付引当金	24,115千円	ゴルフ会員権評価損	4,848千円	関係会社出資金評価損	4,300千円	未払事業税	2,367千円	減損損失	82,993千円	業務損失引当金	1,465千円	その他	10,985千円	繰延税金資産小計	220,763千円	評価性引当額	76,199千円	繰延税金資産合計	144,563千円	買換資産圧縮積立金	13,998千円	その他有価証券評価差額金	4,393千円	繰延税金負債合計	18,392千円	繰延税金資産の純額	126,171千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,031千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145,209千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,568千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">294,103千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,750千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,368千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,377千円</td></tr> </table>	賞与引当金	14,203千円	役員退職慰労引当金	70,402千円	退職給付引当金	27,031千円	未払事業税	110千円	減損損失	145,209千円	業務損失引当金	5,320千円	繰越欠損金	18,568千円	その他有価証券評価差額金	4,168千円	その他	9,088千円	繰延税金資産小計	294,103千円	評価性引当額	99,353千円	繰延税金資産合計	194,750千円	買換資産圧縮積立金	13,368千円	その他	4千円	繰延税金負債合計	13,373千円	繰延税金資産の純額	181,377千円
賞与引当金	18,851千円																																																																
役員退職慰労引当金	70,836千円																																																																
退職給付引当金	24,115千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	4,848千円																																																																
関係会社出資金評価損	4,300千円																																																																
未払事業税	2,367千円																																																																
減損損失	82,993千円																																																																
業務損失引当金	1,465千円																																																																
その他	10,985千円																																																																
繰延税金資産小計	220,763千円																																																																
評価性引当額	76,199千円																																																																
繰延税金資産合計	144,563千円																																																																
買換資産圧縮積立金	13,998千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,393千円																																																																
繰延税金負債合計	18,392千円																																																																
繰延税金資産の純額	126,171千円																																																																
賞与引当金	14,203千円																																																																
役員退職慰労引当金	70,402千円																																																																
退職給付引当金	27,031千円																																																																
未払事業税	110千円																																																																
減損損失	145,209千円																																																																
業務損失引当金	5,320千円																																																																
繰越欠損金	18,568千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,168千円																																																																
その他	9,088千円																																																																
繰延税金資産小計	294,103千円																																																																
評価性引当額	99,353千円																																																																
繰延税金資産合計	194,750千円																																																																
買換資産圧縮積立金	13,368千円																																																																
その他	4千円																																																																
繰延税金負債合計	13,373千円																																																																
繰延税金資産の純額	181,377千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	住民税均等割等	2.6	評価性引当額の減少	9.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	12.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																
住民税均等割等	2.6																																																																
評価性引当額の減少	9.6																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																
評価性引当額の増加	12.6																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
1株当たり純資産額	371円94銭	1株当たり純資産額	336円80銭
1株当たり当期純利益	8円26銭	1株当たり当期純損失	25円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,083,248	1,886,387
普通株式に係る純資産額(千円)	2,083,248	1,886,387
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,092	368,184
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	5,600,932	5,600,840

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
当期純利益(千円) 又は当期純損失()	46,286	142,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失()	46,286	142,194
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,970	5,600,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	150,000	60,150
(株)北越銀行	54,000	11,772
新潟国際コンベンションホテル(株)	200	10,000
(株)新潟放送	16,000	5,856
(株)植木組	30,000	2,670
(株)サンバーストにいがた	50	2,500
北東アジアフェリー航路投資(株)	20	2,000
(株)ジオコミュニケーションズ	20	1,000
ナミックス(株)	1,000	300
計	251,290	96,248

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	802,551	1,615	27,645 (27,645)	776,521	459,387	22,493	317,134
構築物	69,102		933 (933)	68,168	57,287	1,990	10,881
機械装置	97,100			97,100	92,823	1,133	4,277
工具器具備品	487,594	557	15,662	472,489	67,697	3,540	404,791
賃貸資産	2,031,000	6,130	64,991 (64,991)	1,972,139	593,482	60,811	1,378,656
土地	2,486,589		61,555 (61,555)	2,425,034			2,425,034
有形固定資産計	5,973,939	8,302	170,787 (155,124)	5,811,454	1,270,679	89,970	4,540,775
無形固定資産							
ソフトウェア	25,615	1,040		26,655	16,524	4,870	10,131
その他	4,683			4,683			4,683
無形固定資産計	30,299	1,040		31,339	16,524	4,870	14,814
長期前払費用	11,036	27,626	8,094	30,569	1,026	330	29,542

1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

賃 貸 資 産 仙台賃貸用ビル減損 24,741千円
 その他事業用施設減損 40,249千円
 土 地 仙台賃貸用ビル減損 42,796千円
 山形事務所減損 12,509千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回 無担保社債	平成14年10月 25日	200,000 (200,000)		0.82	なし	平成19年10月 25日
第2回 無担保社債	平成16年4月 26日	300,000 (300,000)		0.91	なし	平成20年4月 25日
第3回 無担保社債	平成16年7月 30日	200,000	200,000	1.65	なし	平成23年7月 29日
第4回 無担保社債	平成18年9月5 日	172,000 (28,000)	144,000 (28,000)	1.90	なし	平成25年9月 5日
第5回 無担保社債	平成19年10月 25日		200,000	1.87	なし	平成24年10月 25日
第6回 無担保社債	平成20年4月 25日		250,000	1.38	なし	平成24年4月 25日
合計		872,000 (528,000)	794,000 (28,000)			

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,000	28,000	228,000	278,000	232,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	650,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	262,727	284,019	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,515,541	1,388,268	2.8	平成21年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,378,268	2,322,287		

(注) 1 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,096	209,096	114,596	96,736

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,369	1,187		1,338	1,218
賞与引当金	46,661	35,157	46,661		35,157
業務損失引当金	3,628	13,170	3,628		13,170
役員退職慰労引当金	175,338	7,145	8,222		174,262

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額及び戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,335
預金の種類	
当座預金	62,608
普通預金	28,220
定期預金	46,530
別段預金	307
小計	137,666
合計	142,001

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	808
合計	808

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成20年11月	808
合計	808

八 完成業務未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所	39,777
国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所	25,756
新潟県新潟市	25,044
国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所	21,000
新潟県長岡地域振興局	18,124
その他	106,283
合計	235,985

(ロ)完成業務未収入金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
466,717	2,029,914	2,260,646	235,985	90.5	63.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

品目	金額(千円)
調査	101,686
設計	104,713
その他	100
合計	206,500

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内・業務パンフレット等	2,163
業務用事務用消耗品	4,566
その他	172
合計	6,902

負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
(有)北新技術	5,222
(株)エヌケーシステム	4,620
(有)K I N O S E デザイン事務所	2,373
(有)諸橋ボーリング	2,222
(有)サンワーク	2,190
その他	31,526
合計	48,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月20日、10月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kitac.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 1 平成21年1月5日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(以下、「株券電子化」といいます。)ことから、提出日現在においては、当社は株券不発行会社となっております。なお、株券電子化に伴い、住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先につきましては、株券電子化前の株式のご所有方法に応じて、以下のとおりとなっております。

証券保管振替機構に株券を預託していた株主：取引証券会社等

証券保管振替機構に株券を預託していなかった株主：上記株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)平成20年 1月17日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第36期中(自 平成19年10月21日 至 平成20年 4月20日)平成20年 7月 7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月16日

株式会社キタック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成19年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月 6日

株式会社キタック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成20年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。